

報道関係各位

2026年3月17日

BEENOS 株式会社

BEENOS、「越境 EC と関税に関する意識調査」を発表 ～税制改正の認知は 7 割超、コスト意識高まるも日本限定品に強い購入意向～

BEENOS 株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役:直井聖太、以下 BEENOS)は、海外向け購入サポートサービス「Buyee(バイイー)」を利用される海外のお客様 185 名に「越境 EC と関税に関する意識調査」を実施しました。

2025 年の米国における「デミニミスルール(少額貨物の免税制度)」廃止や、2026 年の新関税ルールの導入など、越境 EC を取り巻く環境は激変しています。EU でも免税枠の縮小が予定されており、海外消費者の利用環境は世界的に変革期です。そこで、関税のルール変更が海外消費者にどのような影響があるのか明らかにするため、2020 年以降に税制改正があった国と地域を対象に意識調査を実施しました。本調査を通じて、日本の事業者様における、海外のお客様の消費行動への理解促進の一助となることを目指します。

本リリースに記載のない情報を含む、事業者様向けホワイトペーパーはこちらからダウンロードいただけます

<https://beecruise.co.jp/documents/document25/>

【サマリー】

- ✓ 自国の税制改正について 74.0%が認識、関税率の許容範囲は「15%まで」が 83.5%
- ✓ 税制改正後はクーポンやキャンペーンなどお得な購入に対する意識が高まる
- ✓ 2024 年時点と比較して「月に 1 回以上」の利用頻度は変化なし。1 回あたりの平均購入金額は「1 万円以上」の割合が 10.7 ポイント上昇
- ✓ 関税支払い方法は、商品到着払いの「DDU」よりも、手間が少なく安心できる「DDP」の利用意向が高い
- ✓ 通関トラブルは約 4 割が「なし」と回答。経験者では「配送遅延」や「想定外の高額支払い」への不満が顕在化
- ✓ アニメグッズや限定品など日本独自の商品が「関税を支払ってでも購入したい」強い動機に

※本リリースの調査データをご利用の場合は、「BEENOS」とご明記ください。

自国の関税や税制改正について 74.0%が認識、関税率の許容範囲は「15%まで」が 83.5%

自国の税制改正を認識しているか質問したところ、「認識」している割合は 74.0%でした。多くの方が税制改正を認識する一方で、越境 EC 利用時に関税のかかる品目かどうかを意識している割合は 44.6%となっており、消費行動と結びつけている方は半数未満でした。関税の許容範囲は「15%まで」とする回答が 83.5%を占めています。2025 年に実施されたアメリカの相互関税は日本、EU、韓国など主要な同盟国で 15%と設定されていたため回答が集中したと考えられます。また、許容範囲が「16%以上」という、関税コストが高くなっても日本の越境 EC を利用したいという意志の感じられる回答も 16.5%あったことは特筆点です。

【本件に関するお問い合わせ先】

BEENOS 株式会社 広報担当

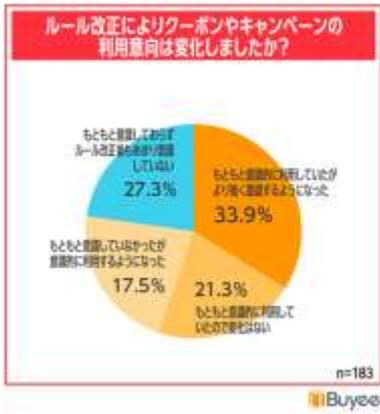
Tel: 03-6824-9740

Email: pr@beenos.com



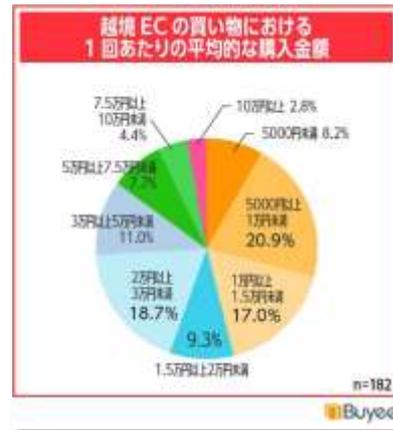
クーポンやキャンペーンなどお得な購入に対する意識が高まる

税制改正により「クーポンやキャンペーンを意識するように変化した」割合は合算して 51.4%と半数を超えています。お得に購入しようという意識が高まっている様子が伺えます。また、安く商品を購入するための情報収集では「1つの商品を複数の EC サイトで価格比較」する回答が 79.3%と突出しています。越境 EC という購入形態においても、お得な商品の比較・検討を行っていることが伺えます。また、越境 EC の利用状況の変化では、意識調査を相互関税の合法性をめぐる裁判が行われている時期に実施した背景もあり、「一時的に利用を控え、現在も状況を注視」している割合が最多で 48.7%でした。



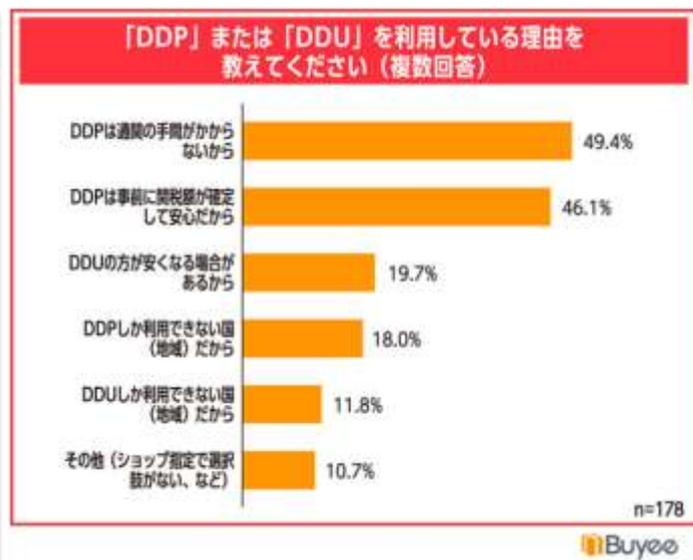
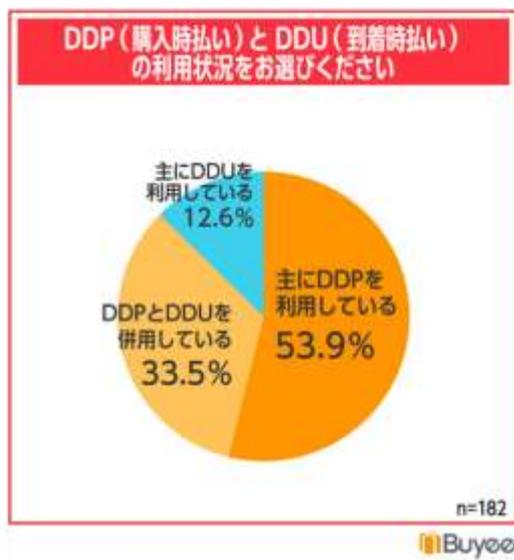
2024 年時点と比較して「月に 1 回以上」の利用頻度は変化なし。1 回あたりの平均購入金額は「1 万円以上」の割合が 10.7 ポイント上昇

越境 EC の利用頻度が「月に 1 回以上」の割合は 45.2%でした。回答者の 53.1%がアメリカ在住者ですが、2024 年 11 月時点で同じ質問をした際の割合である 46.2%(※1)とほとんど変化がありません。1 回あたりの購入金額も同様に比較すると、2024 年 11 月時点では 60.2%だった「1 万円以上」する割合は、70.9%と 10.7 ポイント上昇しました。前回と今回では調査対象の範囲が異なりますが、購入頻度への影響は少なく、購入単価は上昇傾向にあると言えます。これは、コレクション需要や趣味性の高まりを反映した購入が増加した、2025 年の越境 EC の消費キーワード「推し活コレクター消費」(※2)の傾向ともリンクします。



関税支払い方法は、商品到着支払いの「DDU」よりも手間が少なく安心できる「DDP」の利用意向が高い

関税の支払い方法は大きく分けて DDP (Delivered Duty Paid、商品購入時払い) と、DDU (Delivered Duty Unpaid、商品到着時払い) があります(※3)。各利用状況について質問したところ、半数を超える 53.9%が DDP を利用し、DDP と DDU を併用している割合は 33.5%でした。DDU を主に利用している割合は 12.6%で、海外の消費者における DDP の利用意向の高さがわかります。DDP を利用する理由としては「通関の手間がない」49.4%、「事前に関税額がわかるので安心」46.1%となっています。DDU を利用する理由は「安くなる場合がある」19.7%となっていますが、DDU は事前に関税や通関手数料等の支払額を確認することができません。支払額を確認できず、想定よりも高くなる可能性もあるので、到着前に関税額が確定する安心感のある DDP が支持されています。

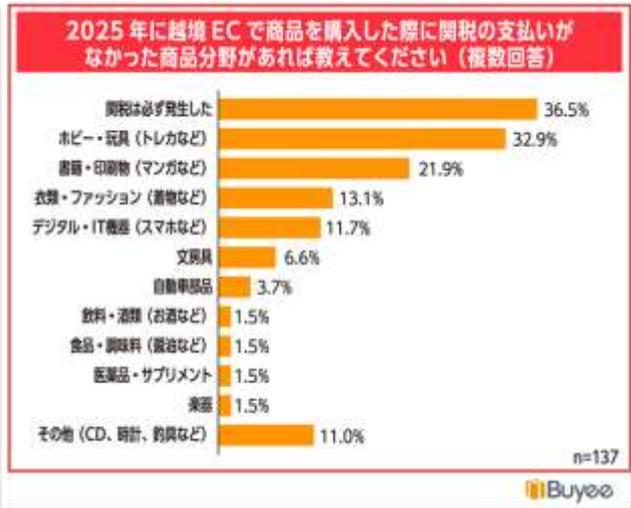


通関トラブルは約 4 割が「なし」と回答。経験者では「配送遅延」や「想定外の高額支払い」への不満が顕在化

通関トラブルについて質問したところ「困ったことはない」が 38.8%と最多でした。トラブル経験者では、「配送遅延」36.1%、「商品到着時の想定外の高額支払い」が 32.8%と、越境 EC ならではの回答が上位にきています。また、国や商品金額によって条件が異なりますが、玩具やゲーム、書籍など一部の分野は免税対象となるケースがあります。関税支払いのなかった商品分野について質問したところ、「必ず発生した」が 36.5%と最多でしたが、「ホビー・玩具分野」が 32.9%、「書籍・印刷物」21.9%で上位に入りました。これらの商品分野は現時点では

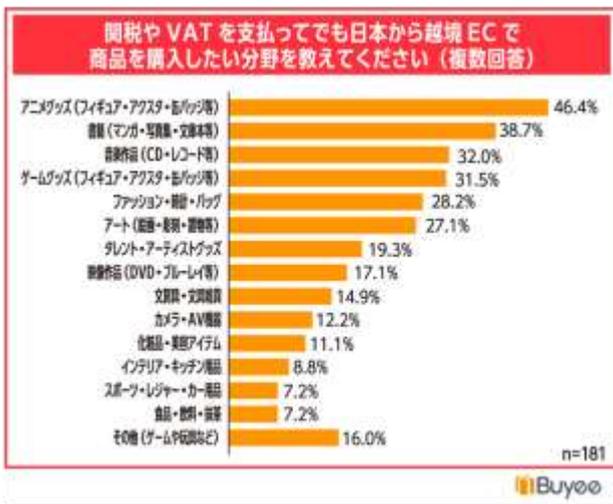
【本件に関するお問い合わせ先】

税制改正の変化を受けにくいジャンルだと言えます。



アニメグッズや限定品など日本独自の商品が「関税を支払ってでも購入したい」強い動機に

関税やVAT(消費税)を支払ってでも購入したい商品分野は「アニメグッズ」46.4%、「書籍」38.7%、「音楽作品」32.0%とコンテンツ関連が上位に並びました。関税やVATを支払ってでも購入したい理由は「自国で購入できないから」76.1%、「日本限定商品だから」70.7%、「廃盤品だから」60.3%と続きます。本来、自国で購入できれば越境ECを利用する必要はありませんが、動画視聴サイトなどでコンテンツをきっかけにファンとなった海外の消費者は、商品が豊富な日本から越境ECで購入を行っています。



【調査概要】

- ・実施時期 2026年1月14日～21日
- ・回答者数 185名
- ・対象者 アンケート開始日より1年以内にBuyeeで商品をご購入いただいたお客様のうち、表示言語を「英語」に設定している方
- ・対象国 アメリカ、EU、イギリス、シンガポール、ブラジル、トルコ、タイ、ベトナム (2020年以降に関税やVATの免税措置が廃止、縮小した国)
- ・調査方法: オンラインアンケート
- ・調査主体: BEENOSグループ

【本件に関するお問い合わせ先】



※1 「越境 EC を利用する海外のお客様 1,345 名に聞いた、越境 EC の利用意向に関する意識調査」 https://beenos.com/news-center/press-release/20250106_bns_pr/

※2 BEENOS、「越境 EC × ヒットランキング 2025」を発表 https://beenos.com/news-center/press-release/20260227_bns_pr/

※3 Buyee FAQ「関税について」 https://faq.buyee.jp/faq_list?lang=en?mrc1=listing&category_id=9

本リリースにない越境 EC の情報を含むホワイトペーパーはこちらからダウンロード可能です

<https://beecruise.co.jp/documents/document25/>

BEENOS グループの提供するグローバルコマース事業について

BEENOS グループは「日本と世界を繋ぐグローバルプラットフォームを創る」というビジョンのもと越境 EC 支援市場を切り開き、15 年以上にわたってグローバルコマース事業を運営しています。これまでの日本の企業の越境支援件数は 7000 件を突破し、海外のお客様数は 600 万人を超えています。

関税のルール変更という環境変化においても高い専門性で対応し、海外のお客様と国内の事業者様の双方が利用しやすいサービス提供を行っています。日本の事業者様は成長を続ける「Buyee」を利用することでアジア、北米、ヨーロッパをはじめとした世界約 120 の国と地域への商品販売が可能となり、世界約 80 億人の市場に挑戦いただけるようになります。

BEENOS はこれからも「野心とテクノロジーで世界の可能性を広げる Next スタンダードを創る」ため、事業開発とサービス改善を続けてまいります。

【BEENOS 株式会社の概要】

- (1) 社 名 : BEENOS 株式会社
- (2) 代 表 者 : 代表取締役社長 兼 グループ CEO 直井 聖太
- (3) 本 店 所 在 地 : 東京都品川区西五反田八丁目 4 番 13 号
- (4) 設 立 年 月 : 1999 年 11 月
- (5) 資 本 金 : 3 億円

【本件に関するお問い合わせ先】

BEENOS 株式会社 広報担当

Tel: 03-6824-9740

Email: pr@beenos.com